



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,653	9.2	2,680	17.5	2,708	14.0	2,253	23.1
2026年3月期第1四半期	23,493	△2.1	2,280	△19.7	2,377	△18.6	1,829	△8.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,847百万円(44.3%) 2026年3月期第1四半期 1,280百万円(△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	182.98	—
2026年3月期第1四半期	148.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	140,398	63,917	43.8
2026年3月期	138,627	62,885	43.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 61,453百万円 2026年3月期 60,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	64.00	94.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	6.6	4,600	8.1	4,400	△2.4	3,400	△0.0	276.11
通期	99,000	9.3	4,100	9.1	3,900	△5.3	3,500	6.8	284.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	13,469,387株	2026年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,155,311株	2026年3月期	1,155,270株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,314,107株	2026年3月期1Q	12,310,952株

期末自己株式数には、株主資本において自己株式として計上されている信託 (役員向け株式報酬制度および従業員向け株式報酬制度等に係る信託) が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇による消費者マインドの低下のほか、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開している海外地域の経済は、インドネシアでは、インフレを背景に先行きの不確実性から、家計の節約志向が高まっています。また、ベトナムでは、外需が経済全体をけん引する中、内需も飲食や観光分野を中心に消費意欲が旺盛で、高成長を維持しています。

このような状況におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は25,653百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は2,680百万円(前年同期比17.5%増)、経常利益は2,708百万円(前年同期比14.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の縮減方針(2024年11月公表)に基づく保有株式の売却により投資有価証券売却益を計上したこと等により、2,253百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品やカセット燃料ボンベ缶等の受注が低調に推移したため、前年を下回る結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、インバウンド需要が減少したこと等により、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサケマス等の水産資源減少により低調に推移したため、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、業務用スパイス缶は堅調に推移したものの、節約志向に伴う低価格商品へのシフト等により菓子缶が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

飲料用ペットボトルにつきましては、ホット製品向けボトルの受注が減少したこと、およびプライベートブランドを取り扱うお客様におけるボトルの内製化等の影響を受けて、前年を下回りました。一方、ブリフォームにつきましては、新規のお客様の獲得、および既存のお客様との取引拡大等により、前年を上回りました。これらの結果、ブリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、醬油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の受注が好調に推移したこと、および新製品の受注が堅調のため、前年を上回る結果となりました。

その他のプラスチック製容器包装につきましては、食品用や農薬・園芸用製品等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。バッグインボックスにつきましても、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は8,289百万円(前年同期比4.8%増)となりましたものの、営業利益は510百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では、缶コーヒーの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。リシール缶(ボトル缶)では、ボトル缶コーヒーの受注が一部お客様の商品値上げの影響により減少したこと等により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品の受注が好調に推移し、2リットル製品も受注を維持したものの、水製品および小型ペットボトルの受注が減少したこと等により、ペットボトル製品全体では、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は10,600百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は1,799百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、主力製品であるカップをはじめブリフォーム等の受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、エナジードリンクの受注が増加したこと等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は5,978百万円（前年同期比64.2%増）となり、営業利益は909百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

[その他]

機械製作事業では、金型や冷却装置設備の受注が減少したこと等により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は784百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は99百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は140,398百万円（前連結会計年度末は138,627百万円）となり1,771百万円の増加となりました。これは現金及び預金の減少（10,115百万円から7,757百万円へ2,358百万円の減）、有形固定資産の減少（66,632百万円から66,005百万円へ627百万円の減）及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少（1,095百万円から746百万円へ348百万円の減）したものの、売上債権の増加（24,263百万円から28,689百万円へ4,425百万円の増）及び流動資産の「その他」に含まれております前払費用が増加（521百万円から1,075百万円へ553百万円の増）したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は76,481百万円（前連結会計年度末は75,741百万円）となり739百万円の増加となりました。これは賞与引当金の減少（1,026百万円から461百万円へ565百万円の減）、借入金の減少（41,280百万円から40,806百万円へ474百万円の減）及び未払法人税等が減少（1,079百万円から660百万円へ419百万円の減）したものの、支払手形及び買掛金の増加（14,550百万円から15,568百万円へ1,017百万円の増）、繰延税金負債の増加（1,699百万円から2,218百万円へ519百万円の増）、流動負債の「その他」に含まれております未払費用の増加（1,147百万円から1,564百万円へ416百万円の増）及び前受金が増加（135百万円から399百万円へ264百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は63,917百万円（前連結会計年度末は62,885百万円）となり1,031百万円の増加となりました。これは配当金の支払812百万円及び為替換算調整勘定が減少（1,911百万円から1,288百万円へ622百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,253百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加（5,796百万円から6,105百万円へ308百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想・配当予想につきましては、2026年5月11日に公表いたしました連結業績予想・配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,115	7,757
受取手形、売掛金及び契約資産	21,422	24,170
電子記録債権	2,841	4,518
商品及び製品	4,321	4,429
仕掛品	1,960	1,999
原材料及び貯蔵品	4,645	4,814
その他	4,137	4,615
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	49,433	52,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,867	20,467
機械装置及び運搬具（純額）	17,854	17,655
土地	18,547	18,547
リース資産（純額）	692	657
建設仮勘定	7,557	7,643
その他（純額）	1,113	1,034
有形固定資産合計	66,632	66,005
無形固定資産		
のれん	896	793
その他	5,121	5,066
無形固定資産合計	6,018	5,860
投資その他の資産		
投資有価証券	12,719	12,494
繰延税金資産	103	105
退職給付に係る資産	1,769	1,750
その他	2,068	2,003
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	16,542	16,238
固定資産合計	89,193	88,104
資産合計	138,627	140,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,550	15,568
短期借入金	12,579	13,979
リース債務	358	348
未払法人税等	1,079	660
賞与引当金	1,026	461
その他	5,845	6,500
流動負債合計	35,440	37,519
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	28,701	26,826
リース債務	1,049	985
役員株式給付引当金	204	214
従業員株式給付引当金	177	190
退職給付に係る負債	3,043	3,075
繰延税金負債	1,699	2,218
その他	425	450
固定負債合計	40,300	38,962
負債合計	75,741	76,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,007	10,007
利益剰余金	31,711	33,151
自己株式	△1,758	△1,759
株主資本合計	51,046	52,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,796	6,105
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,911	1,288
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,572
その他の包括利益累計額合計	9,316	8,967
非支配株主持分	2,523	2,463
純資産合計	62,885	63,917
負債純資産合計	138,627	140,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,493	25,653
売上原価	16,900	18,305
売上総利益	6,593	7,348
販売費及び一般管理費	4,312	4,667
営業利益	2,280	2,680
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	153	159
持分法による投資利益	—	0
受取賃貸料	32	32
その他	70	109
営業外収益合計	271	305
営業外費用		
支払利息	150	217
持分法による投資損失	7	—
その他	17	58
営業外費用合計	174	276
経常利益	2,377	2,708
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	170	560
特別利益合計	170	560
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	2,542	3,266
法人税、住民税及び事業税	317	596
法人税等調整額	416	389
法人税等合計	734	985
四半期純利益	1,808	2,281
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,829	2,253

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,808	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	308
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△468	△717
退職給付に係る調整額	△2	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	9
その他の包括利益合計	△528	△434
四半期包括利益	1,280	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403	1,904
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,913	11,041	3,640	22,595	898	23,493	—	23,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	—	—	572	997	1,570	△1,570	—
計	8,486	11,041	3,640	23,167	1,896	25,064	△1,570	23,493
セグメント利益又は損失 (△)	535	2,216	△94	2,658	150	2,808	△528	2,280

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△528百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,289	10,600	5,978	24,869	784	25,653	—	25,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	—	—	625	499	1,125	△1,125	—
計	8,915	10,600	5,978	25,494	1,283	26,778	△1,125	25,653
セグメント利益	510	1,799	909	3,219	99	3,319	△639	2,680

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△639百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△761百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,512百万円	1,655百万円
のれんの償却額	105	70

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

ホッカンホールディングス株式会社

取締役会 御中

M o o r e みらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中 村 英 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 田 晃 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているホッカンホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。